



2022年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年3月14日

上場会社名 株式会社 ジャストプランニング
 コード番号 4287 URL <https://www.justweb.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 敬

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐久間 宏

TEL 03-3730-1041

定時株主総会開催予定日 2022年4月27日 配当支払開始予定日

2022年4月28日

有価証券報告書提出予定日 2022年4月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期の連結業績(2021年2月1日～2022年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	2,107	0.2	282	52.8	354	78.4	248	226.4
2021年1月期	2,103	13.3	185	25.3	198	19.4	76	29.6

(注) 包括利益 2022年1月期 252百万円 (220.0%) 2021年1月期 78百万円 (25.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年1月期	19.53	19.44	7.7	10.2	13.4
2021年1月期	5.98	5.95	2.4	5.8	8.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期	3,565	3,291	92.2	258.20
2021年1月期	3,377	3,137	92.8	246.01

(参考) 自己資本 2022年1月期 3,288百万円 2021年1月期 3,133百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月期	464	416	93	1,585
2021年1月期	185	40	94	1,630

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年1月期		0.00		7.40	7.40	94	123.7	3.0
2022年1月期		0.00		7.40	7.40	94	37.9	2.9
2023年1月期(予想)		0.00		7.40	7.40			

3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,069	0.1	174	21.7	174	2.3	120	4.8	9.42
通期	2,274	7.9	370	31.2	370	4.5	255	2.8	20.02

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年1月期	12,736,338 株	2021年1月期	12,736,338 株
期末自己株式数	2022年1月期	246 株	2021年1月期	246 株
期中平均株式数	2022年1月期	12,736,092 株	2021年1月期	12,736,092 株

(参考)個別業績の概要

2022年1月期の個別業績(2021年2月1日～2022年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	923	4.0	220	37.2	248	46.4	174	61.4
2021年1月期	887	18.4	161	33.3	170	28.2	108	35.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期	13.72	13.66
2021年1月期	8.50	8.46

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期	3,420	3,293	96.3	258.61
2021年1月期	3,323	3,216	96.7	252.23

(参考) 自己資本 2022年1月期 3,293百万円 2021年1月期 3,212百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、決算短信 添付書類 5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料については本開示後近日中、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛による消費減退や経済活動の停滞等により、企業収益に著しい影響を与えました。同感染症による緊急事態宣言は、1回目が2020年4月7日～5月25日、2回目が2021年1月8日～3月21日、3回目が2021年4月25日～6月20日、4回目が2021年7月12日～9月30日において発令されており、また開示日現在においてもまん延防止等重点措置の発令等、国内の感染状況への懸念については依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主に関連する外食産業におきましては、緊急事態宣言解除期間中は同感染症の拡大防止を目的とする休業要請や営業時間短縮、酒類提供禁止措置等が一時的に緩和されるものの、同感染症の再拡大に伴う度重なる緊急事態宣言の発令により未だ予断を許さない状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組み、外食産業のみならず、新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開をしております。昨今のインターネット環境におきましては、タブレット端末やスマートフォン等のデバイスの進化や急速な普及により、外食産業においても様々なビジネスシーンで活用されるケースが認められております。このような背景を踏まえ、ASP事業「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」および、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販・運営をいたしております。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛により、テイクアウトの利用が拡大し、新しい生活様式に向けた生活スタイルの変化への対応に伴い、IoTを活用したスマートフォンによるオンライン決済アプリ「Putmenu」や、2020年8月より譲り受けた事業、テイクアウト業態向けスマートフォンアプリ「iToGo」を切り口に、外食産業のみならず市場変化に柔軟に対応した新規需要の獲得に向け推進してまいりました。

当連結会計年度の売上高は、2,107,874千円(対前連結会計年度比0.2%増)となりました。ASP事業売上が899,199千円、システムのコンサルティング及び開発、その他ソリューションサービスに関連した事業を加えたシステムソリューション事業の売上が92,307千円、物流ソリューション事業の売上が958,792千円、太陽光発電所の運営事業である太陽光発電事業の売上は126,036千円、直営の外食店舗の運営事業であるその他事業の売上は31,539千円となりました。

一方、売上原価は、1,282,753千円(同3.9%減)となりました。販売費及び一般管理費は、新型コロナウイルス感染拡大等による経済活動の停滞等を踏まえて人件費、旅費交通費等を圧縮したことにより、542,277千円(同7.1%減)となり、この結果、連結営業利益282,843千円(同52.8%増)、連結経常利益354,198千円(同78.4%増)となりました。また、車両売却による固定資産売却益1,727千円、新株予約権の行使期間満了による新株予約権戻入益4,427千円を特別利益として計上いたしました。一方、貸付金に対する貸倒引当金繰入額7,626千円、及び外食店舗事業に係る店舗設備に対する減損損失2,956千円を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、248,690千円(同226.4%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ASP事業

当社グループにおけるASP事業は1999年8月より外食業界向けに開発いたしました、サービス名「まかせてネット」を主力サービスに事業を展開しております。「まかせてネット」は外食店舗におけるPOSシステム、勤怠管理システム、発注システム等の情報を、当社ASPセンターで受信し、各企業データシステムへと展開して、売上管理・勤怠管理・発注管理等の本部システムを稼働させ、外食本部からは、インターネット経由で当社ASPセンターにアクセスすることにより本部システムを利用することが出来る仕組みとなっております。また、本部システムの利用に伴い発生するデータの更新等のメンテナンス業務や、店舗システムのリモートサポート業務等の付帯業務をアウトソーシング業務として代行していることが特徴としてあげられます。これによりユーザーはシステムの利用に専念でき、管理コストも抑えることが可能となります。

まかせてネットにおきましては、外食業界に特化したサービスとして、ASP導入時に生じる動作環境の設定、利用方法の説明等といった導入を支援することから発生する導入支援売上と、提供するアプリケーションソフトウェアのメニューをユーザー店舗単位で決定し、毎月メニューに応じた月額利用料金を導入店舗数に応じてユーザーに請求する継続的な収入であるASP利用料売上から構成されています。

また、「まかせてネット」シリーズとして、マルチデバイス、マルチOS、マルチブラウザに対応しシステムのカスタマイズ性を高めた、まかせてネットの進化版「まかせてネットEX」。従来の専用ハンディーターミナルに代わって、スマートフォン、タブレット端末等を飲食店舗内の注文端末として活用し、お客様から受けた注文を厨房のプリンタへの調理指示、お客様の会計、売上情報の管理等を行い、同時にリアルタイムでの店舗の売上・注文情報の確認を可能とした「まかせてタッチ」の拡販・運営を行っております。

2018年2月に、新規事業「Putmenu」を展開するため、プットメニュー株式会社を当社連結子会社として設立いたしました。「Putmenu」はIoTを活用したモバイルオーダーサービスで、スマートフォンアプリ「Putmenu」を使うことで商品の注文と決済をオンラインで実現し業務を効率化するサービスとなっております。

また、飲食事業のテイクアウト業態向けのスマートフォンアプリケーション「iToGo」事業を2020年8月1日に譲受、事業展開を開始しました。飲食事業のテイクアウト業態向けの「iToGo」は、スマートフォンアプリケーションを活用して、並ばず・待たずに受け取れる事前予約する機能や、アプリ独自の割引クーポンを利用できる配信機能、お得な情報を受け取れるプッシュ通知機能を搭載してお客様のテイクアウト事業をシステム支援しております。テイクアウト業態が拡大する中で、当社グループでは、お客様の多様なニーズに合わせて、スマートフォンアプリケーションの機能を拡大し、店舗管理システム「まかせてネット」との連携を強化しております。

当連結会計年度における新型コロナウイルスの影響は、新型コロナウイルスの感染拡大防止による2～4回目の緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置の発令により、当社グループの取引先である飲食店舗が営業時間短縮の措置を求められる中、当社グループはテイクアウト業態のためのシステム化提案等柔軟な対応を推進してまいりました。当第4四半期会計期間のASP利用料の売上の前年同月比は、11月1.1%増、12月7.3%増、1月1.2%増と着地いたしました。

その結果、当連結会計年度のASP事業の売上は899,199千円（対前連結会計年度比7.4%増）、セグメント利益は620,691千円（同9.7%増）となりました。

システムソリューション事業

当社グループでは、1994年3月の設立以来、外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出勤システム、食材発注システム)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。

当連結会計年度において、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、受注済案件等のシステム導入計画に対する延期等が発生する中で、2021年10月以降休業要請が解除されて、外食業界の営業が徐々に再開される中でわずかに需要の回復が見られるものの、システム設備投資は依然として不透明な状況にあります。

その結果、当連結会計年度のシステムソリューション事業の売上は92,307千円（同29.9%増）、セグメント利益は19,102千円（同24.8%増）となりました。

物流ソリューション事業

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション（3PL：サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う）やマーチャндаイズソリューション（コンサルティング、コーディネート）、本部業務代行（伝票処理、受発注代行、商品管理）等のソリューションサービス事業を展開しております。

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の減速に伴う、物流活動の停滞による影響を受けました。

その結果、当連結会計年度の物流ソリューション事業の売上は958,792千円（同7.1%減）、セグメント利益は96,757千円（同0.0%増）となりました。

太陽光発電事業

当社グループでは、2015年2月より栃木県那須塩原市、栃木県那須町にて2拠点、2016年2月より宮城県仙台市にて1拠点において、太陽光発電設備による電力会社への売電事業を行っております。

その結果、当連結会計年度の太陽光発電事業の売上は126,036千円（同25.7%増）、セグメント利益は71,561千円（同77.9%増）となりました。

その他事業

当社グループでは、2009年8月より、直営の外食店舗を運営しております。当社社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大への懸念が高まりはじめた前第1四半期連結累計期間である2020年4月7日の1回目緊急事態宣言が発令されて以降、継続して時短営業ならびにテイクアウト販売にて事業活動の推進に努めてまいりました。このような状況の下、当第4四半期会計期間の店舗売上は、2回目の緊急事態宣言発令期間中の前年同四半期の売上高に対し、11月は21.8%増、12月は38.3%増、1月は8.6%増となりました。

その結果、当連結会計年度のその他事業の売上は31,539千円（同50.0%減）、セグメント利益は17,008千円（同66.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して187,688千円増加し、3,565,302千円となりました。

流動資産の増加284,919千円の主な要因は、現金及び預金の増加354,582千円、その他流動資産の増加7,794千円等によるものです。

固定資産の減少97,230千円の要因は、ソフトウェアの取得による増加25,034千円、減価償却に伴う機械装置の減少46,445千円、ソフトウェアの償却による減少62,468千円等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して33,916千円増加し、273,939千円となりました。

流動負債の増加33,747千円の主な要因は、買掛金の減少13,511千円、未払法人税等の増加52,927千円、その他流動負債の減少5,868千円等によるものです。

固定負債の増加169千円の要因は、資産除去債務の増加169千円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して153,771千円増加し、3,291,362千円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加154,443千円等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の流動資産の構成比は79.5%（前連結会計年度比4.0%増）、固定資産の構成比は20.5%（同4.0%減）、流動負債の構成比は7.5%（同0.6%増）となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当期末残高は、前連結会計年度末に比べ45,417千円減少し、1,585,358千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は464,600千円となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益349,770千円、減価償却費117,827千円、売上債権の減少額81,367千円、仕入債務の減少額13,511千円、法人税等の支払額50,378千円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は416,312千円となりました。これは、主として、定期預金の預入による支出1,600,000千円、定期預金の払戻による収入1,200,000千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、財務活動の結果使用した資金は93,705千円となりました。これは、主として配当金の支払による支出93,705千円等によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。
(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2020年1月期	2021年1月期	2022年1月期
自己資本比率(%)	91.6	92.8	92.2
時価ベースの自己資本比率(%)	173.8	135.0	113.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4,937.9	2,552.2	6,438.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

当社グループは、「外食産業に対する垂直展開」、「外食産業以外の異業種に対する水平展開」ならびに「ASP事業以外の新規展開」の3つを事業展開の柱として推進してまいりました。「外食産業に対する垂直展開」では、ASPサービス「まかせてネット」を導入している企業を対象に、新たな付加価値サービスプログラムの提供に加えて、ASP事業、ならびにシステムソリューション事業の拡大をします。またそれに併せて、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション事業の拡大を進めております。「外食産業以外の異業種に対する水平展開」は当社ASPサービスがチェーン展開する企業にとって利便性の高い情報サービス機能を有していることから、売上・勤怠サービスを中心に他業種への展開を進めております。

今後グループ内連携を深め、経営資源の効率化と業務の合理化を図ってまいります。新型コロナウイルス感染症が広く国内に影響を与える中でも、外食産業および異業種へのASPシステムの展開を多様化するマーケットの要請に対して柔軟に対応できる体制を確立することにより、営業力・システム競争力の強化を図り、利益体質の一層の改善に努めてまいります。

新型コロナウイルス感染症の収束時期は不確実であり予測が困難な状況ですが、ワクチン接種の進展、経口薬の普及が見込まれることから、当社グループでは、2022年6月末前後にはある程度収束するシナリオを想定しております。

次期の連結業績予想につきましては、連結売上高2,274百万円、連結営業利益370百万円、連結経常利益370百万円、親会社株主に帰属する当期純利益255百万円を見込んでおります。

なお、地政学リスクに伴う紛争の拡大、供給制約、物価や金利の上昇に伴う当社グループの事業に与える影響は現時点では予測することが困難であり、今後開示すべき事象が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

業績予想値は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、また、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,230,775	2,585,358
売掛金	295,103	213,736
商品	92	3,995
原材料	995	933
その他	25,883	33,678
貸倒引当金	△3,865	△3,797
流動資産合計	2,548,985	2,833,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,817	14,233
機械及び装置（純額）	393,605	347,159
その他（純額）	9,649	13,858
有形固定資産合計	※1 424,072	※1 375,252
無形固定資産		
ソフトウェア	168,899	144,144
電話加入権	424	424
無形固定資産合計	169,323	144,569
投資その他の資産		
投資有価証券	7,452	8,592
長期貸付金	297,863	297,753
繰延税金資産	47,428	51,465
その他	123,762	101,506
貸倒引当金	△241,274	△247,741
投資その他の資産合計	235,231	211,575
固定資産合計	828,627	731,397
資産合計	3,377,613	3,565,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,580	122,068
未払法人税等	25,696	78,624
賞与引当金	2,400	2,600
その他	69,153	63,285
流動負債合計	232,830	266,577
固定負債		
資産除去債務	7,192	7,361
固定負債合計	7,192	7,361
負債合計	240,022	273,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	410,515	410,515
資本剰余金	221,274	221,274
利益剰余金	2,501,637	2,656,080
自己株式	△264	△264
株主資本合計	3,133,163	3,287,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	790
その他の包括利益累計額合計	-	790
新株予約権	4,427	-
非支配株主持分	-	2,965
純資産合計	3,137,590	3,291,362
負債純資産合計	3,377,613	3,565,302

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
売上高	2,103,153	2,107,874
売上原価	1,334,471	1,282,753
売上総利益	768,682	825,120
販売費及び一般管理費	※1,※2 583,592	※1,※2 542,277
営業利益	185,089	282,843
営業外収益		
受取家賃	584	582
為替差益	-	107
受取利息	59	29
保険解約返戻金	892	11,046
消費税差額	2,173	3,517
受取給付金	8,214	58,675
雑収入	1,806	460
営業外収益合計	13,729	74,418
営業外費用		
支払利息	72	72
保険解約損	-	2,990
為替差損	119	-
雑損失	39	-
営業外費用合計	231	3,062
経常利益	198,587	354,198
特別利益		
固定資産売却益	-	1,727
新株予約権戻入益	-	4,427
特別利益合計	-	6,154
特別損失		
投資有価証券評価損	13,259	-
貸倒引当金繰入額	※3 47,147	※3 7,626
減損損失	※4 14,695	※4 2,956
特別損失合計	75,102	10,583
税金等調整前当期純利益	123,484	349,770
法人税、住民税及び事業税	58,100	102,501
法人税等調整額	△10,807	△4,386
法人税等合計	47,293	98,114
当期純利益	76,191	251,655
非支配株主に帰属する当期純利益	-	2,965
親会社株主に帰属する当期純利益	76,191	248,690

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
当期純利益	76,191	251,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,701	790
その他の包括利益合計	※1 2,701	※1 790
包括利益	78,892	252,446
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	78,892	249,481
非支配株主に係る包括利益	-	2,965

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	410,515	221,274	2,519,692	△264	3,151,218	△2,701	△2,701	4,427	-	3,152,945
当期変動額										
剰余金の配当			△94,247		△94,247					△94,247
親会社株主に帰属する 当期純利益			76,191		76,191					76,191
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-	2,701	2,701			2,701
当期変動額合計	-	-	△18,055	-	△18,055	2,701	2,701	-	-	△15,354
当期末残高	410,515	221,274	2,501,637	△264	3,133,163	-	-	4,427	-	3,137,590

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	410,515	221,274	2,501,637	△264	3,133,163	-	-	4,427	-	3,137,590
当期変動額										
剰余金の配当			△94,247		△94,247					△94,247
親会社株主に帰属する 当期純利益			248,690		248,690					248,690
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						790	790	△4,427	2,965	△671
当期変動額合計	-	-	154,443	-	154,443	790	790	△4,427	2,965	153,771
当期末残高	410,515	221,274	2,656,080	△264	3,287,606	790	790	-	2,965	3,291,362

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	123,484	349,770
減価償却費	121,062	117,827
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	49,866	6,399
受取利息及び受取配当金	△59	△29
支払利息	72	72
減損損失	14,695	2,956
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,259	-
新株予約権戻入益	-	△4,427
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,672	81,367
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,410	△13,511
その他	△3,602	△25,490
小計	262,698	514,934
利息及び配当金の受取額	59	29
利息の支払額	△72	△72
法人税等の支払額	△77,575	△50,378
法人税等の還付額	685	86
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,793	464,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200,000	△1,600,000
定期預金の払戻による収入	1,200,000	1,200,000
有形固定資産の取得による支出	△4,929	△9,495
有形固定資産の売却による収入	-	1,900
無形固定資産の取得による支出	△28,346	△37,714
長期貸付金の回収による収入	50	110
保険積立金の解約による収入	-	28,507
その他	△7,689	379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,915	△416,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
配当金の支払額	△94,069	△93,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,069	△93,705
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,809	△45,417
現金及び現金同等物の期首残高	1,579,965	1,630,775
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,630,775	*1 1,585,358

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(自2020年2月1日至2021年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2021年2月1日至2022年1月31日)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社サクセスウェイ

株式会社JPパワー

プットメニュー株式会社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)ならびに、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10-15年

構築物 10年

機械及び装置 17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用に用いるソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
	693,240千円	706,729千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
給与手当	177,703千円	179,514千円
役員報酬	83,844	61,999
旅費交通費	20,094	16,236
通信費	10,318	7,984
広告宣伝費	5,009	6,397
地代家賃	47,044	46,511
減価償却費	12,241	9,769

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
	31,926千円	34,700千円

※3 貸倒引当金繰入額

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

不正行為により発生した当社元代表取締役鈴木崇宏に対する長期貸付金について、当連結会計年度に増加した回収不能見込額を貸倒引当金繰入額として計上しております。

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

不正行為により発生した当社元代表取締役鈴木崇宏に対する長期貸付金について、当連結会計年度に増加した回収不能見込額を貸倒引当金繰入額として計上しております。

※4 減損損失

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都 2件	店舗	建物及び構築物、その他

当社グループは、原則として事業用資産については、事業単位を基準としてグルーピングを行っております。ただし、連結子会社であるJPパワーの外食店舗事業におきましては、各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額14,695千円を減損損失に計上しております。

その種類ごとの主な内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	12,962千円
その他	1,732千円

なお、回収可能額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失としております。

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都 2件	店舗	建物及び構築物、その他

当社グループは、原則として事業用資産については、事業単位を基準としてグルーピングを行っております。ただし、連結子会社であるJPパワーの外食店舗事業におきましては、各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額2,956千円を減損損失に計上しております。

その種類ごとの主な内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2,783千円
その他	173千円

なお、回収可能額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失としております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△4,928千円	1,140千円
組替調整額	8,821	-
税効果調整前	3,893	1,140
税効果額	△1,192	△349
その他有価証券評価差額金	2,701	790
その他の包括利益合計	2,701	790

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	12,736,338	—	—	12,736,338

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	246	—	—	246

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度の増加	当連結会計 年度の減少	当連結 会計年度末	
提出会社	2012年新株予約権第 4回 (注) 2	普通株式	115,500	—	—	115,500	4,427
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			115,500	—	—	115,500	4,427

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 ストック・オプションとしての新株予約権です。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年4月28日 定時株主総会	普通株式	94,247	7.4	2020年1月31日	2020年4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,247	7.4	2021年1月31日	2021年4月30日

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	12,736,338	—	—	12,736,338

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	246	—	—	246

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度の増加	当連結会計 年度の減少	当連結 会計年度末	
提出会社	2012年新株予約権第 4回 (注) 2	普通株式	115,500	—	115,500	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			115,500	—	115,500	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 ストック・オプションとしての新株予約権です。

3 目的となる株式の数の変動の事由の概要

当連結会計年度における減少は、権利失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月28日 定時株主総会	普通株式	94,247	7.4	2021年1月31日	2021年4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,247	7.4	2022年1月31日	2022年4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
現金及び預金	2,230,775千円	2,585,358千円
預入期間3か月超の定期預金	△600,000	△1,000,000
計	1,630,775	1,585,358
現金及び現金同等物	1,630,775	1,585,358

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ASP事業」、「システムソリューション事業」、「物流ソリューション事業」及び「太陽光発電事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ASP事業」では、インターネット通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム開発部門が行っているシステムメンテナンス及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務を組み合わせた「ASP（アプリケーションサービスプロバイダ）事業」を行っております。

「システムソリューション事業」では、外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティングを行っております。

「物流ソリューション事業」は、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャンダイズソリューション（コンサルティング・コーディネート）を行っております。

「太陽光発電事業」は、太陽光発電所の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	837,142	71,039	1,031,621	100,250	2,040,054	63,099	2,103,153	—	2,103,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,941	—	21,152	—	36,094	—	36,094	△36,094	—
計	852,084	71,039	1,052,774	100,250	2,076,148	63,099	2,139,248	△36,094	2,103,153
セグメント利益	565,995	15,305	96,747	40,220	718,268	50,413	768,682	△583,592	185,089
セグメント資産	334,274	5,824	355,654	558,091	1,253,845	48,848	1,302,694	2,074,919	3,377,613
セグメント負債	62,249	3,257	136,844	757,263	959,616	2,242	961,858	△721,836	240,022
その他項目									
減価償却費	54,173	—	324	54,560	109,058	4,744	113,803	7,259	121,062
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	28,346	—	402	1,600	30,349	901	31,250	2,025	33,275

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業であります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△583,592千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,074,919千円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント取引の調整が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△721,836千円には、主に各報告セグメントに配分していない全社負債及びセグメント取引の調整が含まれております。全社負債は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	899,199	92,307	958,792	126,036	2,076,335	31,539	2,107,874	-	2,107,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,067	-	20,564	-	38,631	-	38,631	△38,631	-
計	917,266	92,307	979,356	126,036	2,114,967	31,539	2,146,506	△38,631	2,107,874
セグメント利益	620,691	19,102	96,757	71,561	806,719	17,008	823,728	△542,277	282,843
セグメント資産	317,449	5,334	346,909	520,405	1,190,099	38,993	1,229,093	2,336,208	3,565,302
セグメント負債	50,235	6,035	120,947	657,263	834,483	22,923	857,407	△583,467	273,939
その他項目									
減価償却費	59,583	-	261	48,432	108,277	3,021	111,299	6,527	117,827
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	45,330	-	-	1,700	47,030	-	47,030	179	47,209

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業であります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△542,277千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,336,208千円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント取引の調整が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△583,467千円には、主に各報告セグメントに配分していない全社負債及びセグメント取引の調整が含まれております。全社負債は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	14,695	—	14,695

(注) 「その他」の金額は外食店舗事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	2,956	—	2,956

(注) 「その他」の金額は外食店舗事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり純資産額 246円01銭	1株当たり純資産額 258円20銭
1株当たり当期純利益 5円98銭	1株当たり当期純利益 19円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 19円44銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	76,191	248,690
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	76,191	248,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,736,092	12,736,092
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	60,421	58,143
普通株式増加数(株)	60,421	58,143

(重要な後発事象)

該当事項はありません。